

これからの自治体業務改革 ～制度の動向と先進事例～

自治体には、人口減少・高齢化の進行や行政需要の多様化などの変化に柔軟に対応しながら、持続可能な形で住民サービスを提供し続けていくことが求められています。一方で地方財政を取り巻く環境は厳しく、職員数の減少も進む中で質の高いサービスを提供し続けるためには、既存の枠組みにとらわれない抜本的な業務改革が必要です。

特に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大にあたっては、従来の働き方を見直しながらも、様々な地域支援の提供や住民サービスを継続することが求められるなど、自治体は大きな変局を迎えています。

この研修では、新しい仕組みや技術等を取り入れて業務改革に取り組む自治体や民間企業の先進事例から学びます。

研修のポイント

- 業務改革による地域課題への対応や、自治体における様々な働き方、データ活用の可能性について学びます。
- 様々な先進事例から、導入の経緯や過程で生じた課題と対応、成果について学びます。
- 受講者同士の意見交換や講師への質疑応答を行うことで理解を深め、各自の団体における取組のヒントを得ます。

開催要領

日 程

令和2年9月14日(月)～9月16日(水) (3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

業務改革の推進に携わる市区町村の職員

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

30人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

10,850円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食3回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和2年7月29日(水)まで

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込が難しい等がございましたら、ご遠慮なくご相談ください。

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付とさせていただきますので、ご了承ください。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和2年

9月
14日(月)

11:00~ 入寮受付・昼食

12:30~ 開講・オリエンテーション

13:00~14:30 講義 **スマート自治体への転換に向けて**

総務省自治行政局市町村課 企画官 岡地 俊季 氏

地方自治体は、経営資源が大きく制約されていくなかでも行政サービスを提供していくために、スマート自治体への転換が求められます。AI・ロボティクスの活用や自治体行政の標準化・共通化などの可能性についてお話しいただきます。

14:45~15:55 事例紹介 **RPAの活用による業務時間の削減**

茨城県つくば市総務部ワークライフバランス推進課 業務改善推進係 係長 三輪 修平 氏
全国の自治体で初めてRPAによる働き方改革に挑んだつくば市では、400時間以上かかっていた業務の自動化により79.2%もの業務時間削減を実現しました。取組の過程や工夫、今後の展望について紹介いただきます。

16:10~17:20 演習 **意見交換**

茨城県つくば市総務部ワークライフバランス推進課 業務改善推進係 係長 三輪 修平 氏
グループに分かれて事例紹介からの気付きや疑問点について意見交換を行い、その後、全体での共有や質疑応答を行います。

17:45~ **交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:25~12:00 講義 **業務改革の理論と実践**

株式会社三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部ICT・メディア戦略グループ 主席研究員 村上 文洋 氏
業務改革にあたってはAI・ICT活用の必要性が叫ばれますが、自治体の役割はどのように変化していくのでしょうか。理論と実践の両面から業務改革についてお話しいただきます。

13:00~14:10 事例紹介 **AIを活用した業務改革**

静岡県三島市企画戦略部 参事(広報情報課長) 岩崎 俊彦 氏
コーディネーター:株式会社三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部ICT・メディア戦略グループ 主席研究員 村上 文洋 氏
「AIスタッフ総合案内サービス」の導入により、三島市では住民の利便性向上や地域課題へのアプローチ、職員の業務改善に取り組んでいます。実証実験の結果や今後見込まれる効果等について紹介いただきます。

14:25~15:35 事例紹介 **自治体の窓口における業務改革**

埼玉県深谷市企画財政部 ICT推進室 主査 齋藤 理栄 氏
コーディネーター:株式会社三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部ICT・メディア戦略グループ 主席研究員 村上 文洋 氏

15:50~17:00 演習 **意見交換**

株式会社三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部ICT・メディア戦略グループ 主席研究員 村上 文洋 氏
グループに分かれ、事例紹介を踏まえた意見交換や各自の団体における取組についての情報共有を行います。

9:25~10:35 事例紹介 **働き方改革へつなげる業務改善**

北海道森町総務課情報管理係 係長 山形 巧哉 氏
コーディネーター:株式会社三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部ICT・メディア戦略グループ 主席研究員 村上 文洋 氏
森町では庁内情報系システムのクラウド化が、災害時のBCP対策や効率的な業務運営を実現するとともに、住民サービス向上に寄与しています。職場変革のポイントや取組の成果について紹介いただきます。

10:50~12:00 事例紹介 **LINEを活用した行政サービスや有事対応**

LINE株式会社 公共政策室 室長 福島 直央 氏
コーディネーター:株式会社三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部ICT・メディア戦略グループ 主席研究員 村上 文洋 氏
災害や新型コロナウイルス感染症拡大など、地方公共団体は未曾有の危機と直面して来ました。迅速かつ信頼度の高い正確な情報を発信していくために、LINEを活用した行政における有事対応について紹介いただきます。

13:00~14:10 演習 **意見交換**

株式会社三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部ICT・メディア戦略グループ 主席研究員 村上 文洋 氏
グループに分かれ、研修全体を通じたディスカッションを行い、まとめの時間とします。

14:10~14:40 **ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

令和2年

9月
16日(水)